

（行政視察）・政務活動・議員研修）報告書

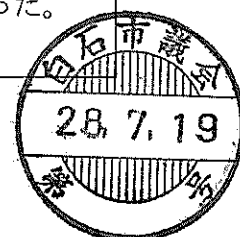
平成28年7月19日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 澁谷 政義

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年7月13日（水）～7月15日（金）
調査・研修先	① 神奈川県海老名市 ② 長野県塩尻市 ③ 長野県上田市
調査事項 （研修事項）	① スマートフォンによる観光情報提供事業・総合窓口と民間委託 ② センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業 ③ 「真田丸」を活用した観光事業の取り組み・耕作放棄地対策事業
対応者・講師等	
概 要	<p>『1日目』 神奈川県海老名市視察</p> <p>【スマートフォンによる観光情報提供事業について】</p> <p>担当；海老名市経済環境部商工課 課長 中込明宏 主査 立花清美 （概要）</p> <p>海老名市観光協会は、市からの委託事業を主に行っていたが、自主財源が乏しく委託金への依存度が高かったため平成25年度末に発展的解散となった。平成26年度には、「えびな元気にぎわい検討会」を設立し、翌年3月に「えびな元気にぎわい振興基本構想」を策定した。平成27年度は、条例化を検討し、翌年4月1日から施行をされた。その施策の例示として新しいガイド・ツールの活用を掲げ、スマートフォンアプリの導入を目指して検討を行い、本アプリは、観光用だけでなく、防災用の機能も兼ねそなえた商品あったため平成27年5月11日に委託契約を締結し、同年10月1日に配信を開始した。</p> <p>〈事業活動及び特色〉</p> <p>アプリの主な機能として、各種スポット検索や目的までのルート案内、音声案内を提供し、登録されているスポットは、「観る・楽しむ・食べる・買う」などだけでなく、公共施設、トイレ、Wi-Fiスポット、おむつ替え設備、授乳室、医療機関、コンビニ、AEDなども掲載しており、現在1,000件を登録している。また、このアプリは、5カ国語に対応しており、今後増加が見込まれる外国人観光客への対応の可能となった。</p> <p>〈予算〉</p>



本事業の導入費用（委託費）は、990万円であり、補助率100%の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用、実施した。

〈今後の課題〉

「ダウンロード数を増やしていくこと」と「掲載情報を最新のものに保つ」ことなどが挙げられている。

【総合窓口の導入と民間委託の取り組みについて】

担当：窓口サービス課 課長 松崎 進

「総合窓口導入の経緯」

- ・人口増加や市民ニーズの変化等に伴い、現在のフロア環境に課題。待合スペースの不足、混雑、バリアフリー化、わかりにくい案内、複数の課にまたがる手続き等
- ・市民目線に立った課題解決により「来庁者が快適にサービスの提供を受けられる市庁舎」を目指す。待合スペース拡充、手続きのワンストップ化推進、事務室の分離、案内の改善（番号発券システム導入・サイン変更・コンシェルジュ配置等）

「開設までの経緯」

- ・導入スケジュール、H23.6検討開始決定、12月補正予算議決（1億3,845万円）、H24GW期間中に改修工事实施、5月7日にリハーサルを経て総合窓口運用開始

「総合窓口のポイント」

- ・「市民総合窓口」と「福祉総合窓口」にエリア分け
- ・案内・手続き方法の改善（最初の窓口でワンストップ対応が基本）
- ・サインの改善（窓口の色分け、目的別の表示等）
- ・ゾーニングの大幅変更による待合スペースの拡大（共用部分24%増加）

【総合窓口業務委託について】

〈目的〉さらなる市民サービスの向上や効率化を目指し、民間委託へ。

- ・委託対象業務①フロア案内業務②市民窓口業務（証明書発行、住民異動戸籍届出等）③福祉総合窓口業務
- ・スケジュール（H24.8検討開始～H26.11委託業務開始）

《現在の運営状況》

◇来庁者数 1日当たり450～500人（総合窓口全体）

◇アンケート 満足度アンケート調査（第1回～第4回）

「方法」総合窓口の来庁者へアンケート用紙配布（回収率48.3%）
挨拶、身だしなみ、待ち時間等10項目について調査

「結果」全体評価46.6点/50点

【総括】

スマートフォンによる観光情報提供事業について、本市においてもそんなに難しい事業内容とは思わないが、費用対効果を考えると、今の交流人口数や各種スポット数では事業の特色は出せないのではないかと思う。また、総合窓口の導入は、本市も平成10年から導入されている、また、各自治体でもそれなりに導入はされているが、問題は、どれだけ市民目線に立って課題を解決されているかである。民間業界であれば当たり前のことを、当たり前にやれないことに問題であり。どんなシステムに変えようが一人ひとりの職員が行政サービスマンとしての自覚を持ち職務に当たることが一番大切である。

『2日目』 長野県塩尻市視察

【センサーネットワークによる鳥獣被害対策について】

担当：企画政策部情報政策課長CTO（最高技術責任者）

総務省地域情報化アドバイザー 金子 春雄

〈塩尻市が取り組んできた情報化施策〉

- ・市独自ICT事業（1996年、全国で初めて市営プロバイダ事業）
- ・総務省所管「街中にぎわい創出事業等」2000年情報拠点、光ファイバー網、72ヶ所を自前のギガビット光ファイバーで接続。
- ・総務省所管「地域児童見守りシステムモデル事業」2006年世界一の特定小電力アドホック無線網、中継器640台。
- ・総務省所管「ITC街づくり推進事業」2012・2013年、情報の見える化事業の実施。

〈全体概要〉

- ・塩尻市が構築した情報基盤を使って、子供の見守り、鳥獣対策、気象対策、防災等、地域が抱える分野で活用に挑戦。大きな成果をあげた。

〈鳥獣対策はこの中の一つ〉

「対策の概要」

- 対象地域は、塩尻市北小野地区（耕地面積27.5ha稲作中心、典型的な中山間地農業地帯。
- ・現地確認対策会議⇒区民一団となった対策（電柵の不採用）⇒タイミングを得た追い払い、効率の良い罠による捕獲。
- ・被害耕地面積、23年度（対策前）85%、24年度（対策1年目）20%、25年度（対策2年目）0%、若干の侵入はあったが影響なし。
- 用いたセンサー
 - ・獣検知センサー⇒昼夜問わずイノシシを感知可能、点滅する光を出して

	<p>追い払い、登録者の携帯電話にメールで通知。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲検知センサー（おり・わな）⇒捕獲するとネットワークを通じて、登録者の携帯電話にメールで通知。 <p>〈効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いままでは、被害後の結果だけが見えていたが、出沒センサーで動きがわかってきた（見える化） ・出沒場所に、おりやわなを効率的に設置、捕獲メールで検知（見える化） <p>〈実施体制上の成功ポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長以下、地域が一体で参加。 ・出現時に追い払いを地域総出で実行。 ・鳥獣の個体数減 > 鳥獣の出現数減 > 被害減 <p>【総括】</p> <p>塩尻市のセンサーネットワークによる鳥獣被害対策は、約20年間取り組んできた、「ICT街づくり推進事業」の成果の中の一つ、しっかりした土台があつてのこと。本市も、地域を限定して、猟友会や地域住民の理解と協力を得て、獣検知センサーや捕獲センサーの導入を試みる必要があると思う。</p> <p>『3日目』 長野県上田市視察</p> <p>【NHK大河ドラマ真田丸を活用した観光事業の取り組みについて】</p> <p>担当：上田市商工観光部観光課 課長 近藤 聖一</p> <p>《観光行政概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誘客イベントの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・上田城千本桜まつり ・上田真田まつり ・信州上田夏まつり ・上田城けやき並木紅葉まつり等 ○広域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・真田街道推進機構 ・北陸新幹線停車駅都市観光推進会 ・信州シルクロード連絡協議会 ・新幹線上田駅観光案内所運営委員会 ○「真田丸」放送への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ真田丸上田市推進協議会の設立 ・長野県真田丸広域連携プロジェクト ・大河ドラマ館の運営 ・大河ドラマ「真田丸」関連事業 <p>《真田丸への取り組み状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度真田丸関連事業には、市が実施する事業と推進協議会が実施する事業区分。
--	---

・推進の事業内容

① 大河ドラマ館建設・運営事業

・大河ドラマのエンターテインメントの世界を演出する大河ドラマ館を建設・運営する。

② 誘客促進事業、6つの重点項目について事業を推進する。

情報発信・誘客宣伝・おもてなし態勢整備・大河ドラマ館イベント商品開発・広域連携など

【耕作放棄地対策事業としてのワイン用ブドウ団地、農産物直売所について】

担当：上田市丸子地域センター産業観光課課長補佐 真壁 章文
上田市農林部農政課課長補佐 小相澤隆幸

《遊休荒廃地にワイン用ブドウ団地》

「事業導入の経緯」

・以前は、養蚕のための桑園が広がり、また、時代が変わり、薬用人参が栽培されたが、連作障害や価格の低迷にて作付けが減り、農家の高齢化等の要因もあり、平成に入ってから農地25ヘクタールのほとんどが遊休荒廃地化した。

メルシャン株式会社が高級ワインづくりを目指し、県内に自社農場を探していたところ、緩傾斜で風通しが良く、寡雨多照な気象条件のこの地区が候補地になった。平成16年の収穫0.5トンから平成27年の収穫量は87トンまで高めた。

「今後の展望」

・将来には、安定的な80トン以上を目指す。
・今後はワイナリーの誘致等による更なる地域の活性化に住民は大きな期待を寄せている。

《農産物直売所》

・上田市には、28団体の農産物直売所があり、その中の丸子農産物直売加工センター（あさつゆ）の概要について、
・施設竣工：平成16年5月20日
・総事業費：1億6,300万円
・全体面積：551㎡ ・運営主体：指定管理者の指定を受けた上田市丸子農産物直売加工施設運営組合が運営を担当。
・平成27年度の実績：来客数249,037人、販売額3億2,700万円

【総括】

もともと全国的に人気の高い真田氏ゆかりの地、上田市は、NHK大河

ドラマ「真田丸」放送に合わせて官民が一体となって進めているのが肌で感じられた。大きな経済効果が期待される大河ドラマ、交流人口の拡大、観光客の誘客等を広域連携事業で取り組んでいる。この取り組みが輪を広げて、秋田の由利本荘市、蔵王町、そして我が白石市にも波及効果として現れることを期待したい。

遊休荒廃農地を、メルシャン株式会社は「農業生産法人ラ・ヴィーニュ」を設立、農家から農地を借り受け事業を開始、まさにワイン用ブドウ栽培に適した農地への企業進出である。どの地にも、そこにあった農地の利用方法があるのであろうが、資金力とも合致しなければならない。この地区は、成功例の一つとして大変参考になりました。

丸子農産物直売加工センター（あさつゆ）の概要説明には、大変参考にさせていただくことが多くありました。更なる研究をさせていただきます。

以上